

損益計算書の概要

損益計算書は、事業年度内に国立大学法人徳島大学が実施した事業等により発生した全ての費用と収益を記載することによりその運営状況を明らかにしています。

経常費用	3年度	4年度	増減
業務費	485.8	485.6	△ 0.2
教育経費	20.7	18.4	△ 2.3
研究経費	28.6	29.1	0.6
診療経費	186.5	189.0	2.4
教育研究支援経費	2.5	3.0	0.5
受託研究等経費	24.3	22.5	△ 1.7
人件費	223.3	223.6	0.3
一般管理費	11.7	12.8	1.0
財務費用	0.9	0.7	△ 0.1
経常費用合計	498.5	499.1	0.6
臨時損失	3年度	4年度	増減
固定資産除却損	0.1	0.1	0.0
その他	0.0	0.3	0.3
臨時損失合計	0.1	0.4	0.3
当期総利益	3年度	4年度	増減
当期総利益	17.2	109.6	92.4

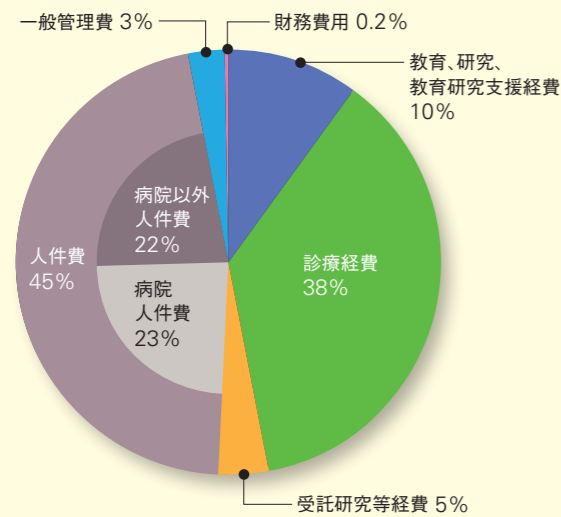
注) 単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

経常収益	3年度	4年度	増減
運営費交付金収益	120.2	118.6	△ 1.6
学生納付金収益	40.6	44.3	3.7
附属病院収益	270.3	279.0	8.8
受託研究等収益	24.6	22.6	△ 1.9
施設費収益	3.0	0.7	△ 2.4
補助金等収益	22.2	28.7	6.5
寄附金収益	12.7	16.3	3.6
資産見返負債戻入	11.6	0.0	△ 11.6
雑益	6.6	6.4	△ 0.3
経常収益合計	511.9	516.7	4.8
臨時利益	3年度	4年度	増減
その他臨時利益	1.6	90.4	88.8
目的積立金取崩	3年度	4年度	増減
積立金取崩額	2.3	2.1	△ 0.2

(単位：億円)

経常費用構成 (令和4年度)

経常費用合計 499.1億円

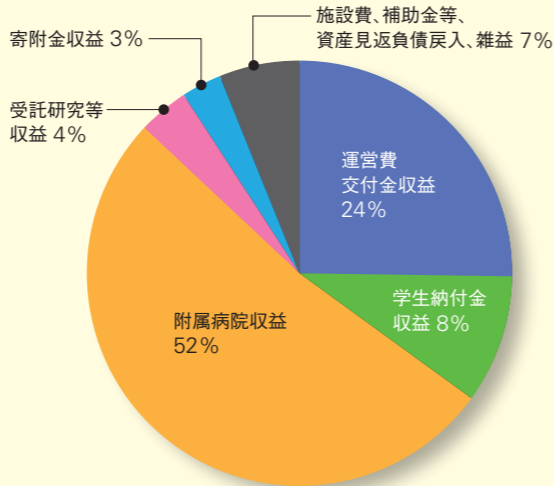


【費用と収益の概要】

令和4事業年度は、国立大学法人会計基準の改訂に伴う令和4事業年度特有の会計処理により、臨時利益を約90億円計上しました。この影響で当期総利益が例年と比較し大幅に増加していますが、このうち現金の裏付けのある利益は2.5億円にとどまり、残りは現金を伴わない会計上の利益となります。

経常収益構成 (令和4年度)

経常収益合計 516.7億円



貸借対照表の概要

貸借対照表は、決算日(令和5年3月31日)における国立大学法人徳島大学の全ての資産、負債及び純資産を記載することによりその財政状態を明らかにすることを目的としています。

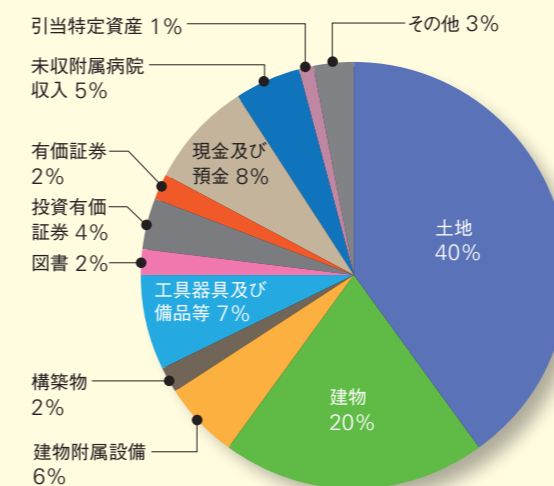
資産の部	3年度	4年度	増減
土地	446.1	446.1	0.0
建物	235.6	227.6	△ 8.0
建物附属設備	76.6	67.1	△ 9.5
構築物	19.2	17.7	△ 1.5
工具器具及び備品等	78.5	73.0	△ 5.5
図書	27.0	26.6	△ 0.4
投資有価証券	39.6	43.3	3.7
有価証券	20.0	27.0	7.0
現金及び預金	121.0	91.9	△ 29.1
未収附属病院収入	50.6	56.9	6.3
引当特定資産	0.0	15.7	15.7
その他	18.9	37.0	18.1
資産の部合計	1,133.1	1,129.9	△ 3.1

注) 単位未満を四捨五入しているため、必ずしも計及び増減は一致しません。

負債の部	3年度	4年度	増減
資産見返負債	100.1	13.6	△ 86.6
借入金	164.2	152.6	△ 11.6
未払金	89.4	65.9	△ 23.5
運営費交付金債務	0.0	1.7	1.7
寄附金債務	76.7	79.4	2.7
その他	26.9	42.3	15.4
負債の部合計	457.4	355.4	△ 102.0
純資産の部	3年度	4年度	増減
資本金	467.3	467.3	0.0
資本剰余金	80.5	72.2	△ 8.3
利益剰余金	128.0	235.2	107.3
純資産の部合計	675.7	774.5	98.8
負債及び純資産合計	1,133.1	1,129.9	△ 3.1

資産構成 (令和4年度)

資産合計 1,129.9億円

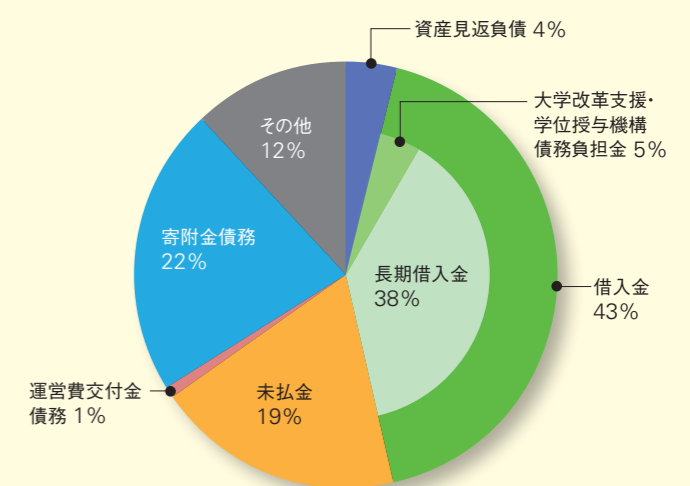


【資産、負債及び純資産の概要】

令和4事業年度は、第4期中期目標期間初年度であり、建物・設備などの資産の取得が比較的少なく、減価償却費が資産の取得額を上回ったことから、全体として資産が減少しています。また、国立大学法人会計基準改訂により、負債が大きく減少し、純資産が大きく増加しています。

負債構成 (令和4年度)

負債合計 355.4億円



財務レポート

透明性のある財政・運営

徳島大学は本学を支えてくださる国民の皆様方に透明性のある財務情報を提供し、大学の財政状態及び運営状況について明らかにするとともに、ご理解をいただくことが重要な責務の一つと考えております。

この財務レポートは、徳島大学の現在の財務状況をできるだけ分かりやすくお伝えするため、令和4事業年度財務諸表をもとに作成いたしました。

令和4事業年度の財務状況については、国立大学法人会計基準の改訂による特別な会計処理が行われ、臨時利益が90億円計上されました。この影響で、財務諸表で表示する財務状況が例年とは異なっておりますが、改訂前の基準で試算いたしますと、経常費用(二年間大学を運営するための費用)については、令和3事業年度と比較して、0.6億円増加し、経常収益(大学の運営に伴う収益)については、附属病院収益の増加などにより、令和3事業年度と比較して、9.9億円増加しております。

令和4事業年度にあつては、国際情勢の悪化、燃料費・物価の高騰等により大学を取りまく環境は依然として厳しいものでしたが、自己収入の確保、予算の効率的執行に努めるとともに、国や地方自治体等の各種補助金を活用することができたため、財務状況に大きな支障が生じることなく運営することができました。

また、大学運営に係る財政基盤の大部分を占める国からの運営費交付金は、法人化翌年の平成17年度から毎年約1億円ずつ減額されております。この状況に対応するため、大学改革等における予算の獲得及び自己収入の増加に取り組むとともに、令和4事業年度に新たに制度化された、減価償却引当特定資産制度を積極的に活用し、将来の設備更新を計画的に実行する資金を確保するなど経営の安定化に向けた各種方策に取り組んでおります。

今後も安定した経営を行っていくためには、更なる経費の節減を図るとともに、積極的な外部資金の獲得に努めていくことが重要であると考えております。

徳島大学は、教育・研究・社会貢献及び診療の各分野にわたり、その充実と不断の見直し・改善を進めて参りますので、今後ともご支援、ご協力の程、よろしく願いたします。



財務情報の詳細